

中経 論壇

東海会 会員 清太郎
協会 委員
計士会 委員
認務委 委員
公認 委員
本業 委員
国際 委員



近年、米国における関税政策(いわゆるトランプ関税)を巡る議論と実務対応が活発化している。自動車、機械、鉄鋼などを中心にグローバルに事業展開する日本企業にとって、関税は単なるコスト増にとどまらず、会計処理や開示のあり方にも影響を及ぼす重要論点である。影響額が大きいほど減損や資産評価といった会計判断の重要性が高まり、開示では影響内容と経営の対応方針をより丁寧に説明することが求められる。

関税措置は、一律の枠組みに加え、国・地域や品目により税率・適用条件が異なり得る。日米間の税率整理や、鉄鋼・アルミなどへの高率の追加関税が公表される一方、交渉や運用変更により状況が変化する可能性もある。不確実性が高いからこそ、経営者は「どの前提が、いつ、どの程度変わり得るか」を言語化し、見積りに織り込む順序と範囲を決める必要がある。また、対中取引への影響は既知のとおりであり、北米事業への直接影響に加え、中国経済を通じて中国投資に間接影響が及ぶ可能性もある。中国に事業基盤を有する企業でも、事業環境の変化を踏まえた資産評価や開示の在り方が改めて問われる局面となり得る。

関税で揺らぐ見積り前提

減損と開示の要諦

想定される影響は、調達コスト増、設備投資の遅延・抑制、価格戦略の変更、サプライチェーン最適化コストの増加などである。会計処理では、固定資産の減損、棚卸資産の評価減、売上債権などの貸倒引当金、繰延税金資産の回収可能性、継続企業の前提といった検討が、将来キャッシュ・フローの見積りを通じて影響を受け得る。例えば減損検討では、関税負担の価格転嫁の可否や数量減少の見込み、調達先変更や現地生産化の費用対効果について、複数シナリオで感応度を示した上で慎重に判断することが肝要である。IFRS適用企業では不利な契約に係る引当金にも留意が必要となる。

開示では、上場企業において事業環境の変化として積極的な開示が要請される。適時開示、決算短信、業績予想、有価証券報告書の事業などのリスクや注記で影響を受ける事業・品目、見積りに影響する主要な前提、対応方針(価格転嫁、調達再編、投資見直しなど)を具体化したい。加えて、決算日後の政策変更が後発事象に該当するか、注記や見積り修正の要否を適時に判定することも重要である。さらに監査においても、見積りの不確実性が高まる局面ではKAMの中心テーマとなり得るため、経営者は客観データとロジックを整え、監査人との対話可能性を高めるべきである。

関税ショックは、会計上の見積りと開示の質を試す試金石である。不確実性を前提に、見積りの根拠と限界を透明に示すことが資本市場との対話を前に進め、企業のレジリエンスを示すことにつながるの

オープンカレッジ

スポーツを「する・みる・ささえる」ことから得られる「幸せ」に、経済的な価値をつけることができるだろうか。筆者の研究室と笹川スポーツ財団は、ウェルビーイング評価法という手法を用いてこの価値を定量化した。

幸福度で測るスポーツの価値

この算出に用いたのが「WELLBY(ウェルビーイング指標だ。Wellbeinglyearの略で、10から10の尺度で測定される生活満足度が、1人当たり1ポイント高い状態が1年間続くこと」を1WELLBYと定義すること。この指標を用いることで、異なる領域の政策や事業の社会的価値を、「生活満足度の向上」という統一的な物差しで比較できる。

必要なのか。背景は、従来の経済指標GDPの限界だ。市場で取引されるビスの付加価値を人々の生活の質幸福まで直接測る。また、スポーツボランティア活動といった縮小市場で取引されていないため、に必要な費用使対象としにくかった中で、OECD

WELLBY

という物差し

つり」ど市内中、迫りが並回目。校の開「古河津若繁むのすべくの来訪めん(70)所作子ある」

業の社会的価値を、「生活満足度の向上」という統一的な物差しで比較できる。

准教授 弘晃
協力開発機構)が、国際機関やが、ウェルビーイング、上司と女性の